

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野雅生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野雅生

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社  
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号  
西松建設株式会社 中部支店  
名古屋市東区泉二丁目25番13号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間		第75期 第1四半期 連結累計期間		第74期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		53,387		51,638		257,856
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)		770		2,147		2,294
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)		1,369		2,213		1,404
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,626		2,651		1,552
純資産額 (百万円)		115,010		110,683		114,444
総資産額 (百万円)		377,453		316,413		331,998
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)		4.94		7.98		5.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		30.3		34.9		34.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第74期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 第74期第1四半期連結累計期間、第75期第1四半期連結累計期間および第74期連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高については、前年同四半期と比べ1,749百万円減少（3.3%減）の51,638百万円となった。利益については、販売費及び一般管理費を前年同四半期比24.6%削減したものの、前期以前の厳しい受注競争の結果を反映して完成工事総利益が減少したことから、営業損失2,292百万円（前年同四半期は営業損失655百万円）、経常損失2,147百万円（前年同四半期は経常損失770百万円）、四半期純損失2,213百万円（前年同四半期は四半期純利益1,369百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 建設事業（土木）

当セグメントの売上高は、前年同四半期比29.8%減の15,342百万円となり、セグメント損失は962百万円（前年同四半期はセグメント損失248百万円）となった。

当社単体の土木工事の受注高は、海外大型工事の受注により前年同四半期と比べ46,037百万円増加の52,565百万円となった。

#### 建設事業（建築）

当セグメントの売上高は、前年同四半期比1.5%増の30,569百万円となり、セグメント損失は1,615百万円（前年同四半期はセグメント損失107百万円）となった。

当社単体の建築工事の受注高は、前年同四半期と比べ12,799百万円減少（34.9%減）の23,897百万円となった。

#### 不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、当四半期累計期間においては保有不動産を販売したこと等により、セグメントの売上高は前年同四半期比107.9%増の5,915百万円となった。

セグメント利益は、前年同四半期比138.8%増の732百万円となった。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっている。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、次のとおりである。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	土木工事	189,508	6,528	196,036	21,853	174,183
	建築工事	146,397	36,697	183,095	29,307	153,787
	計	335,906	43,225	379,131	51,160	327,971
当第1四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	土木工事	142,227	52,565	194,792	15,342	179,450
	建築工事	168,005	23,897	191,903	29,589	162,313
	計	310,232	76,463	386,695	44,932	341,763
前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	土木工事	189,508	55,133	244,642	102,414	142,227
	建築工事	146,397	151,363	297,760	129,755	168,005
	計	335,906	206,496	542,403	232,170	310,232

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産については、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の減少等により、前連結会計年度末と比較して15,584百万円減少(4.7%減)の316,413百万円となった。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債については、支払手形・工事未払金等の買掛債務の減少や借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して11,823百万円減少(5.4%減)の205,729百万円となった。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,760百万円減少(3.3%減)の110,683百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加して34.9%となった。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は147百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		277,957		23,513		20,780

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,791,000	275,791	
単元未満株式	普通株式 1,468,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,791	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式825株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	698,000		698,000	0.25
計		698,000		698,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	64,243	60,120
受取手形・完成工事未収入金等	89,309	80,228
未成工事支出金	29,681	30,515
販売用不動産	9,187	12,664
不動産事業支出金	7,429	877
材料貯蔵品	385	451
繰延税金資産	31	23
その他	24,003	22,557
貸倒引当金	1,584	1,519
流動資産合計	222,688	205,919
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	22,813	23,403
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	896	858
土地	33,709	35,293
リース資産(純額)	157	144
建設仮勘定	-	44
有形固定資産合計	57,578	59,743
無形固定資産	1,079	1,357
投資その他の資産		
投資有価証券	45,518	44,722
長期貸付金	1,302	944
その他	5,917	5,793
貸倒引当金	2,086	2,068
投資その他の資産合計	50,652	49,391
固定資産合計	109,309	110,493
資産合計	331,998	316,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,960	77,565
短期借入金	32,638	39,633
未払法人税等	176	69
未成工事受入金	24,277	23,150
完成工事補償引当金	1,253	1,343
賞与引当金	25	8
工事損失引当金	7,924	8,225
不動産事業等損失引当金	1,296	-
損害賠償損失引当金	389	389
資産除去債務	12	-
預り金	19,333	17,333
その他	6,765	6,831
流動負債合計	177,053	174,550
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	24,508	15,324
繰延税金負債	8,982	8,557
退職給付引当金	1,666	1,986
環境対策引当金	224	224
資産除去債務	189	190
その他	3,728	3,695
固定負債合計	40,499	31,179
負債合計	217,553	205,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	63,877	60,555
自己株式	226	226
株主資本合計	107,945	104,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,563	6,110
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	444	424
その他の包括利益累計額合計	6,118	5,683
少数株主持分	379	377
純資産合計	114,444	110,683
負債純資産合計	331,998	316,413

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	51,023	45,890
不動産事業等売上高	2,364	5,747
売上高合計	53,387	51,638
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	48,257	46,005
不動産事業等売上原価	1,742	4,874
売上原価合計	49,999	50,880
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益又は完成工事総損失( )	2,765	115
不動産事業等総利益	622	873
売上総利益合計	3,388	757
<b>販売費及び一般管理費</b>	4,043	3,050
営業損失( )	655	2,292
<b>営業外収益</b>		
受取利息	80	39
受取配当金	443	429
その他	92	216
営業外収益合計	617	685
<b>営業外費用</b>		
支払利息	374	326
為替差損	33	125
その他	325	88
営業外費用合計	732	540
経常損失( )	770	2,147
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	280	-
固定資産売却益	1,861	26
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	2,141	26
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	8	-
固定資産売却損	16	0
投資有価証券評価損	53	49
ゴルフ会員権評価損	2	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
環境対策引当金繰入額	218	-
その他	73	17
特別損失合計	451	182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	919	2,304
法人税等	459	81
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,378	2,223
少数株主利益又は少数株主損失( )	9	9
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,369	2,213

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,378	2,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,063	452
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	57	27
その他の包括利益合計	3,005	428
四半期包括利益	1,626	2,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,663	2,649
少数株主に係る四半期包括利益	36	2

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。 270百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。                  ハイネスコーポレーション(株) 95百万円                  泉南生活協同組合 47                  計 142</p> <p>2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>貸出コミットメント総額 10,170百万円                  当連結会計年度末の借入実行残高 9,458百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。 258百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。                  ハイネスコーポレーション(株) 69百万円                  泉南生活協同組合 34                  計 104</p> <p>2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>貸出コミットメント総額 10,142百万円                  当四半期連結会計期間末の借入実行残高 9,544百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	400百万円	減価償却費	418百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	21,853	29,169	2,364	53,387		53,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高		947	480	1,428	1,428	
計	21,853	30,117	2,845	54,816	1,428	53,387
セグメント利益 又は損失( )	248	107	306	49	605	655

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 605百万円には、セグメント間取引消去 85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 519百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	15,342	30,548	5,747	51,638		51,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高		21	167	188	188	
計	15,342	30,569	5,915	51,827	188	51,638
セグメント利益 又は損失( )	962	1,615	732	1,845	446	2,292

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 446百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 432百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は純損失( )	4円94銭	7円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失( )(百万円)	1,369	2,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は純損失( )(百万円)	1,369	2,213
普通株式の期中平均株式数(株)	277,286	277,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

西松建設株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。